

財政のあらまし

財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年6月1日と12月1日の年2回公表しています。

今回の平成29年12月1日公表分では、主に平成28年度決算の概要と平成29年度上半期（平成29年4月1日から9月30日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

平成 29 年 12 月
大阪市

目 次

第 1	平成 28 年度決算の概要	1
I	会計別決算の状況	1
II	一般会計の収支	3
III	一般会計の収入	4
IV	一般会計の支出（性質別）	5
	一般会計の支出（目的別）	6
第 2	大阪市の財政の現状	7
I	収入の状況（市税収入の推移）	7
II	支出の状況（性質別の支出の推移）	9
III	経常収支比率	10
IV	借金の状況（市債残高の推移）	11
第 3	大阪市の財政状況	13
I	健全化判断比率等	13
II	財務諸表	15
第 4	平成 29 年度上半期の財政運営の状況	17
I	歳入歳出予算執行状況	17
II	財産の状況	18
III	市債の現在高	19
IV	一時借入金の現在高	20
V	債務負担行為の状況	21
VI	市民の負担状況	22
第 5	準公営企業及び公営企業の平成 29 年度上半期の業務状況	23
I	中央卸売市場事業	24
II	港営事業	27
III	下水道事業	30
IV	自動車運送事業	33
V	高速鉄道事業	36
VI	水道事業	39
VII	工業用水道事業	42
第 6	ホームページのご案内	45

※各資料の計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

第1 平成28年度決算の概要

I 会計別決算の状況

大阪市には、目的に合わせて16の会計があります。全ての会計の総称を『全会計』と言います。

平成28年度の全会計決算については、歳入総額が3兆6,159億円、歳出総額が3兆6,055億円となっています。

(単位：百万円)

会 計 名			平成 28 年 度 決 算 額		
			収 入	支 出	差引過△不足
一 般 会 計			1,583,311	1,581,889	(400) 1,422
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場		1,784	1,784	0
	駐 車 場		2,824	2,709	115
	母子父子寡婦福祉貸付資金		730	186	544
	国 民 健 康 保 険		366,568	373,978	△ 7,410
	心身障害者扶養共済		499	499	0
	介 護 保 険		241,931	240,407	1,524
	後 期 高 齢 者 医 療		29,915	28,613	1,302
準 公 営 企 業 会 計	中央卸売市場	収 益 的 収 支	8,060	8,248	△ 188
		資 本 的 収 支	5,498	5,498	0
	港 営	収 益 的 収 支	15,689	13,541	2,147
		資 本 的 収 支	11,171	11,171	0
	下 水 道	収 益 的 収 支	87,489	83,257	4,232
		資 本 的 収 支	71,112	71,112	0
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収 益 的 収 支	13,969	13,243	726
		資 本 的 収 支	172	3,483	△ 3,311
	高 速 鉄 道	収 益 的 収 支	182,543	190,498	△ 7,955
		資 本 的 収 支	79,656	79,656	0
	水 道	収 益 的 収 支	70,969	54,168	16,801
		資 本 的 収 支	35,207	35,207	0
	工 業 用 水 道	収 益 的 収 支	2,239	1,715	524
		資 本 的 収 支	571	571	0
公 債 費		804,026	804,026	0	
合 計			3,615,936	3,605,461	10,474

(注) 一般会計欄上段()書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

☆大阪市の会計の紹介

○一般会計

市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、学校などの教育、道路、公園など）を担当している大阪市の1番大きな会計です。

○政令等特別会計

一般会計と別に、特定の収入（保険料など）を基本とする事業を担当している会計です。

政令等特別会計には、7の会計があります。

・食肉市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

・駐車場事業会計

大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の管理運営を行う事業の会計です。

・母子父子寡婦福祉貸付資金会計

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

・国民健康保険事業会計

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

・心身障害者扶養共済事業会計

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

・介護保険事業会計

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

・後期高齢者医療事業会計

75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

○準公営・公営企業会計

地下鉄、バス、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に運営している事業を担当している会計です。

準公営・公営企業会計には、3つの準公営企業会計と4つの公営企業会計があります。

●準公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

・中央卸売市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

・港営事業会計

港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

・下水道事業会計

下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

●公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

・自動車運送事業会計

大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

・高速鉄道事業会計

大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

・水道事業会計

飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

・工業用水道事業会計

工業用水の供給を行う事業の会計です。

○公債費会計

市債（借金をするための債券）の発行や借金の元金・利子の支払いを一括して担当している会計です。

Ⅱ 一般会計の収支

歳入から歳出を差引きした形式収支は、14 億 2,200 万円の剰余となっており、そこから翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、**4 億円の黒字と、引き続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降 28 年連続の黒字**となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度決算	平成27年度決算	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,583,311	1,692,524	△ 109,212	△ 6.5
税 等	833,231	(1,615,380)	(△ 32,068)	(△ 2.0)
市 地 方 特 例 交 付 金	659,473	865,489	△ 32,258	△ 3.7
地 方 交 付 税	1,617	660,088	△ 614	△ 0.1
臨 時 財 政 対 策 債	32,905	1,622	△ 5	△ 0.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	55,459	41,891	△ 8,986	△ 21.5
特 定 財 源	83,776	68,397	△ 12,938	△ 18.9
	750,080	93,491	△ 9,715	△ 10.4
国 庫 支 出 金		827,035	△ 76,955	△ 9.3
	366,466	(749,891)	(189)	(0.0)
市 所 の 債 他	35,973	355,015	11,450	3.2
	347,642	(355,403)	(11,063)	(3.1)
		438,559	2,513	7.5
		(361,028)	△ 90,918	△ 20.7
			(△ 13,386)	(△ 3.7)
歳 出 ②	1,581,889	1,691,082	△ 109,193	△ 6.5
人 件 費	185,735	(1,613,938)	(△ 32,049)	(△ 2.0)
除 く 退 職 金	171,320	192,681	△ 6,945	△ 3.6
扶 助 費	530,638	175,419	△ 4,099	△ 2.3
公 債 費	289,028	523,519	7,119	1.4
		235,876	53,152	22.5
		(281,851)	(7,177)	(2.5)
行 政 施 策 経 費	277,879	284,660	△ 6,781	△ 2.4
		(285,783)	(△ 7,904)	(△ 2.8)
投 資 的 経 費	103,890	116,231	△ 12,341	△ 10.6
		(102,758)	(1,132)	(1.1)
特 別 会 計 繰 出 金 等	194,719	338,116	△ 143,397	△ 42.4
		(227,346)	(△ 32,627)	(△ 14.4)
形 式 収 支 ③	1,422	1,442	△ 19	△ 1.3
【①－②】				
繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ④	1,022	1,041	△ 19	△ 1.8
実 質 収 支 ⑤	400	401	△ 0	△ 0.0
【③－④】				

- (注) 1. 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源（その他）として区分しています。
2. 下段（ ）書きは、市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴う影響を除いた実質的な計数を記載しています。

用 語 説 明

◆形式収支

形式収支 ＝ 当年度の歳入決算額 － 当年度の歳出決算額

年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標です。

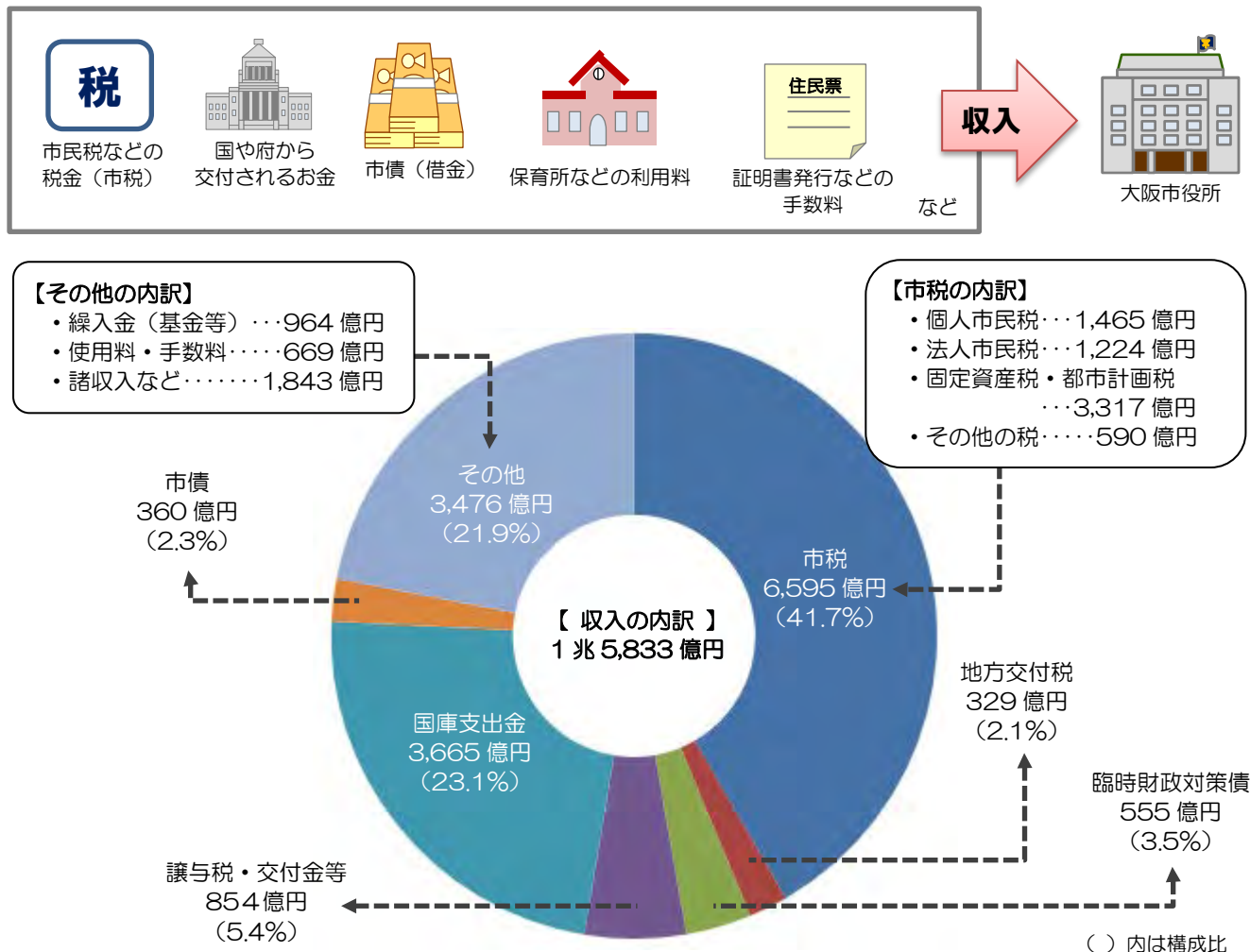
◆実質収支

実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度に繰り越すべき事業の所要財源

黒字、赤字を判断する指標です。

Ⅲ 一般会計の収入

2つの特別会計（市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計）の廃止に伴い、特別会計繰入金の減などにより大幅な減となっていますが、**会計廃止に伴う影響を除いた実質的な比較**では、**市税については、法人税割の一部国税化等の税制改正などに伴う法人市民税の減などにより、ほぼ横ばいではあるものの、4年ぶりの減となったことや、地方交付税及び臨時財政対策債が減**となったことなどにより、収入総額は、前年度比321億円減の**1兆5,833億円**となっています。



市債って何？

市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

市債の発行で得た収入は市の借金となるので、将来の返済額を考えながら発行しています。

用語説明

◆地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金です。

◆臨時財政対策債

国が地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

◆譲与税・交付金

国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金です。

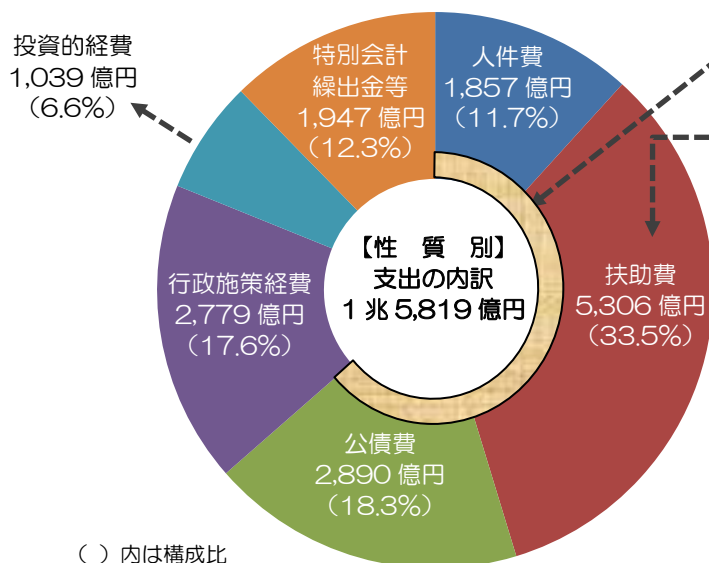
◆国庫支出金

国から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

Ⅳ 一般会計の支出

○性質別

2つの特別会計の廃止に伴い、特別会計繰出金の減などにより大幅な減となっていますが、会計廃止に伴う影響を除いた実質的な比較では、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費は依然として増加しているものの、市政改革を引き続き推進し、人件費の削減や施策・事業の見直し等を進めたことなどにより、支出総額は、前年度比320億円減の1兆5,819億円となっています。



義務的経費

- ・人件費
- ・生活保護費などの扶助費
- ・市債の償還（借金の返済）のための公債費の割合が全体の63.5%を占めています。

うち生活保護費は2,869億円となっており、扶助費全体の54.1%を占めています。

用語説明

◆義務的経費

支出が法令などで義務付けられている費用です。（人件費、扶助費、公債費の合計）

◆人件費

職員の給料や退職手当などの費用です。

◆扶助費

生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。

◆公債費

借金の返済に必要な費用です。

◆行政施策経費

区民センターなど市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用です。

◆投資的経費

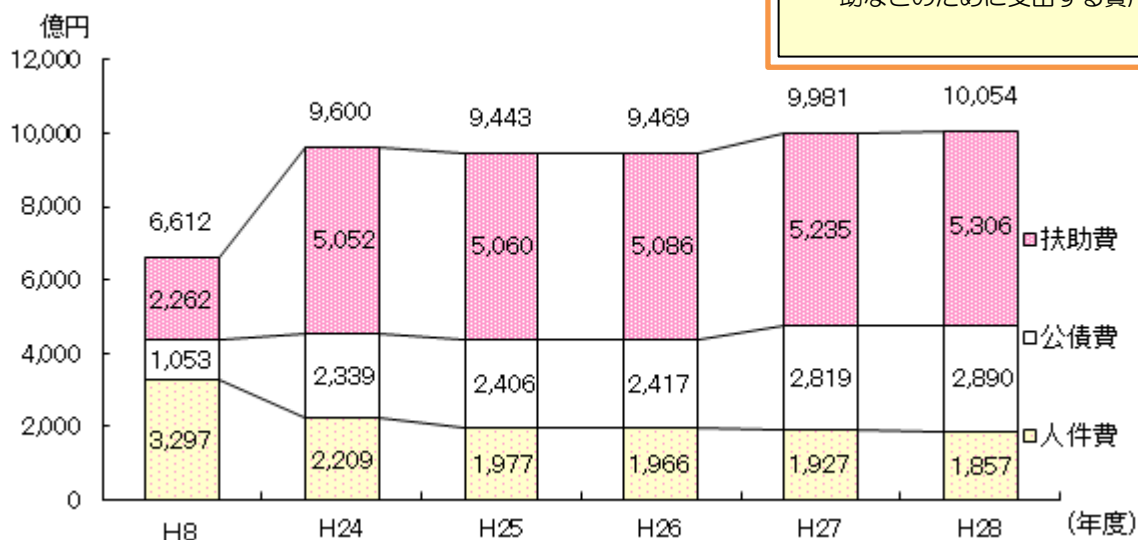
区民センターなど市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

◆特別会計繰出金等

一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用です。

◎義務的経費の推移

人件費の抑制に取り組んでいるものの、高齢化等による扶助費の増や過去に発行した借金の返済のための公債費が高水準となっていることにより、非常に大きな金額で推移しています。



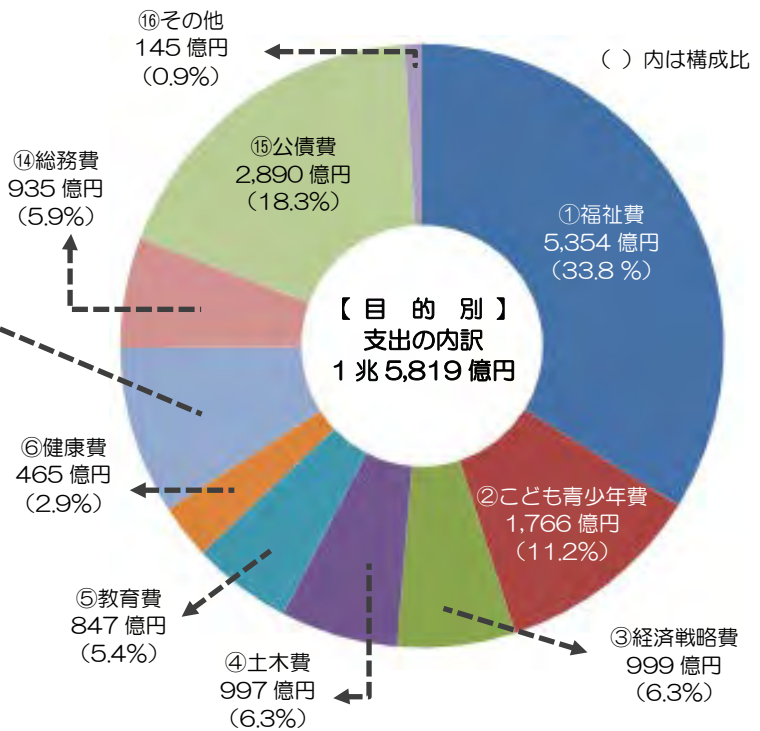
※平成27年度末での土地先行取得事業会計等の廃止により、平成27年度の数値は、平成28年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

○目的別

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が支出されたかが分かります。

	決算額	構成比
⑦住宅費	387 億円	2.4%
⑧消防費	372 億円	2.4%
⑨環境費	313 億円	2.0%
⑩大学費	147 億円	0.9%
⑪港湾費	136 億円	0.9%
⑫公営企業費	42 億円	0.3%
⑬議会費	24 億円	0.1%

一般会計決算を市民ひとりあたりに換算すると、**約 58 万 5 千円** (585,399 円) となります。
市民ひとりあたりの「目的ごとの決算額」と「市税負担額」については、下の表をご覧ください。
※平成 29 年 3 月 1 日現在の本市推計人口 (2,702,242 人) を用いて算定
※市税負担額については、() 内の金額



①福祉など	＜福祉費＞ 約 19 万 9 千円 (約 6 万円) ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など	②子育て支援など	＜子ども青少年費＞ 約 6 万 6 千円 (約 2 万 3 千円) ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など	③観光・産業経済など	＜経済戦略費＞ 約 4 万 1 千円 (約 5 千円) ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など
④道路・公園など	＜土木費＞ 約 7 万 7 千円 (約 4 万 2 千円) ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など	⑤学校・図書館など	＜教育費＞ 約 3 万 6 千円 (約 2 万 3 千円) ・学校や図書館の運営 など	⑥保健衛生など	＜健康費＞ 約 2 万円 (約 8 千円) ・がん検診など健康の保持・増進事業 ・予防接種、公害補償 など
⑦市営住宅など	＜住宅費＞ 約 2 万 1 千円 (1 千円) ・市営住宅の建設・管理 など	⑧消防・救急など	＜消防費＞ 約 1 万 4 千円 (約 1 万円) ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など	⑨ごみの収集など	＜環境費＞ 約 1 万 2 千円 (約 7 千円) ・ごみの収集・焼却・埋立 ・環境対策 など
⑩大学の運営など	＜大学費＞ 約 7 千円 (約 5 千円) ・大学の運営 など	⑪港の整備・運営など	＜港湾費＞ 約 1 万 2 千円 (約 4 千円) ・港の整備、運営 など	⑫地下鉄など	＜公営企業費＞ 約 7 千円 (約 5 千円) ・地下鉄などの公営企業事業に対する補助 など
⑬議会の運営など	＜議会費＞ 約 1 千円 (約 1 千円) ・議会の運営 など	⑭行政の運営など	＜総務費＞ 約 6 万 6 千円 (約 4 万 7 千円) ・庁舎の整備、修繕 ・区のまちづくり事業 など	⑯その他	＜その他＞ 約 5 千円 (約 3 千円) ・基金への蓄積 など

※ページ右上の円グラフのうち、⑮公債費については、各目的別の区分に含めて算定

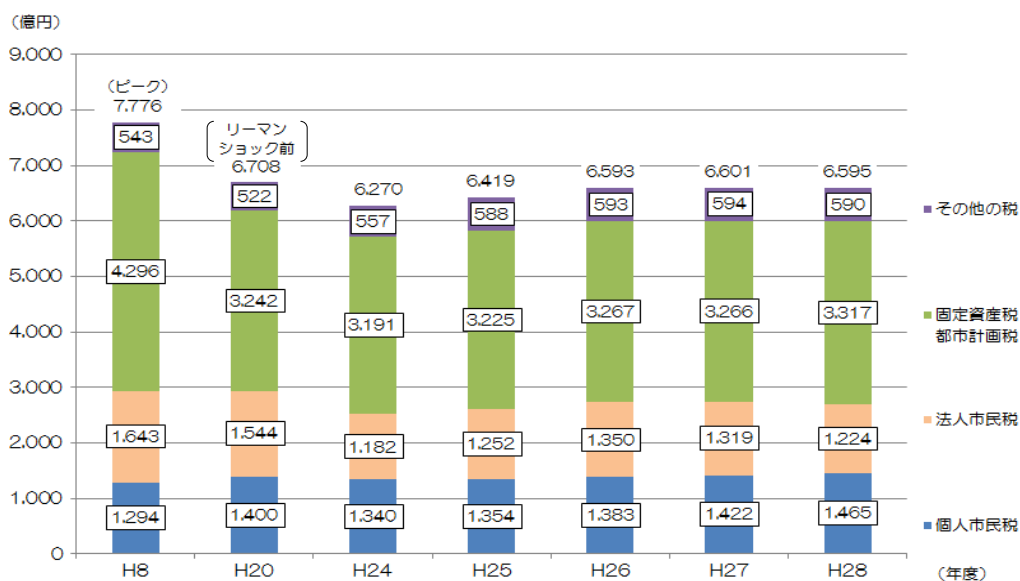
第2 大阪市の財政の現状

I 収入の状況

○市税収入の推移

最も基本的な収入である市税は、平成 28 年度決算は 6,595 億円で、

- ・法人税割の一部国税化等の税制改正などに伴う法人市民税の減などにより、
ほぼ横ばいではあるものの、**対前年度 6 億円の減**
 - ・平成 20 年度（リーマンショック前）と比べると、**113 億円の減**
 - ・平成 8 年度（市税収入のピーク）と比べると、**1,182 億円の減**
- となっており、依然、**市税収入は低い水準**となっています。

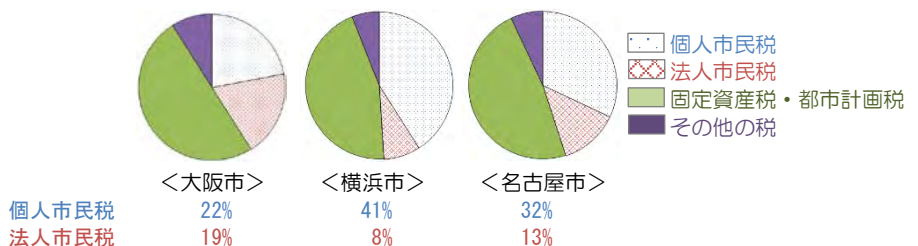


◎大阪市の市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

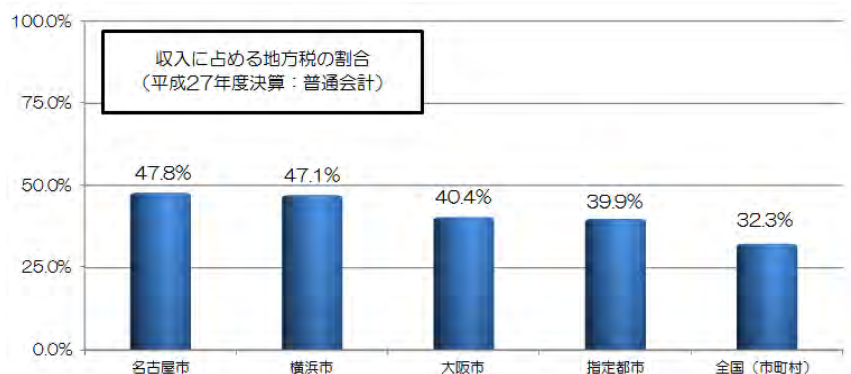
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

＜平成 28 年度決算 個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合 他都市比較＞



全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても 3 割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



用 語 説 明

◆個人市民税

大阪市内に住んでいる人または事務所等がある方に対して課税される税金のことです。

所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市内に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

◆法人市民税

大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。

資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。

◆固定資産税

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

◆都市計画税

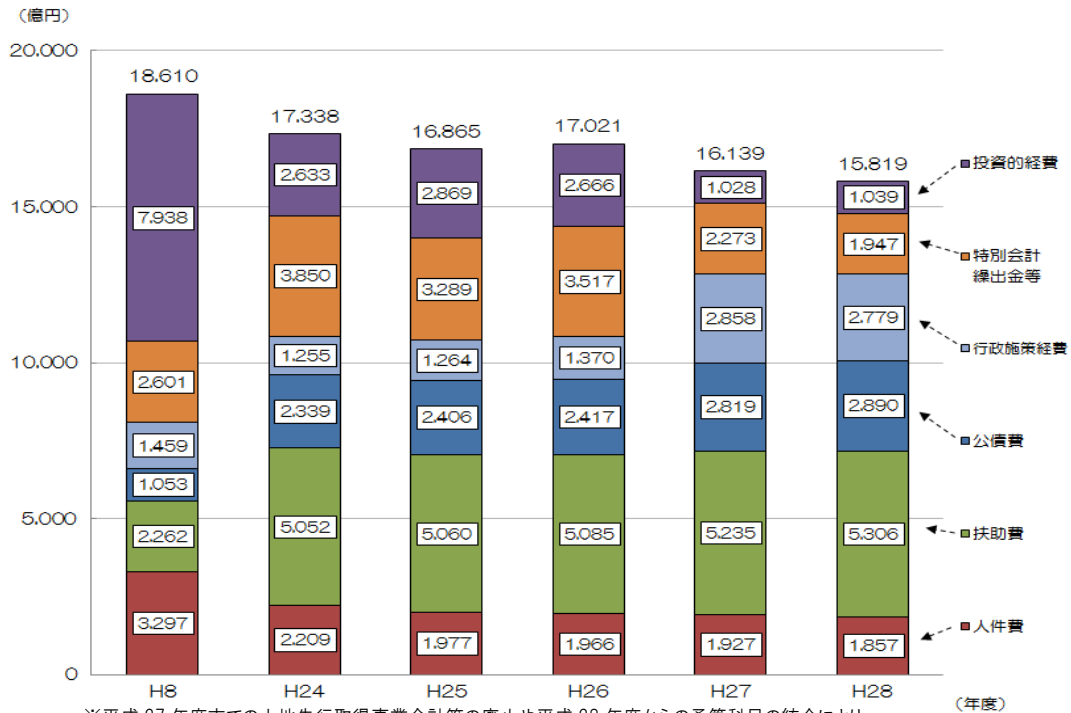
市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

Ⅱ 支出の状況

○性質別の支出の推移

平成28年度と市税収入がピークであった平成8年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」については約2.3倍（そのうち生活保護費については約2.5倍に増加）、「借金の返済のための公債費」については約2.7倍に増加しています。

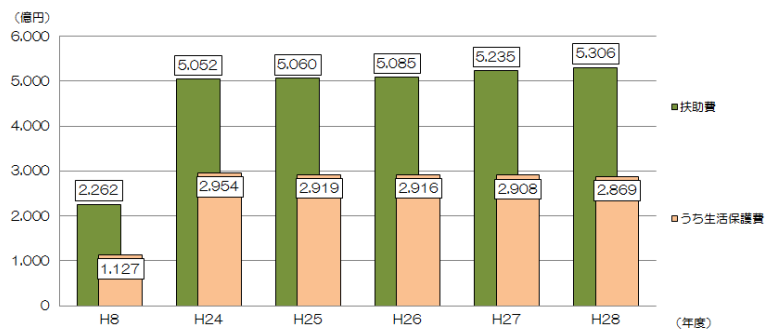
人件費については、職員数の削減や給料カットなどにより削減に努めています。



◎生活保護などの扶助費の推移

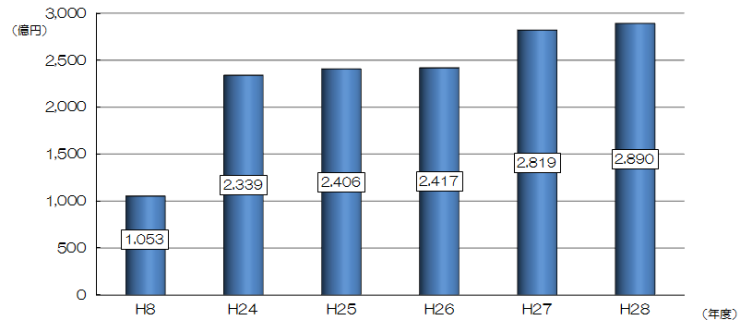
扶助費は、増加し続けています。

扶助費の5割以上を占める生活保護費は、不正受給対策や就労支援などに取り組み5年連続の減少となっているものの、高齢化の進展により非常に大きな金額で推移しており、財政全体を圧迫しています。



◎公債費の推移

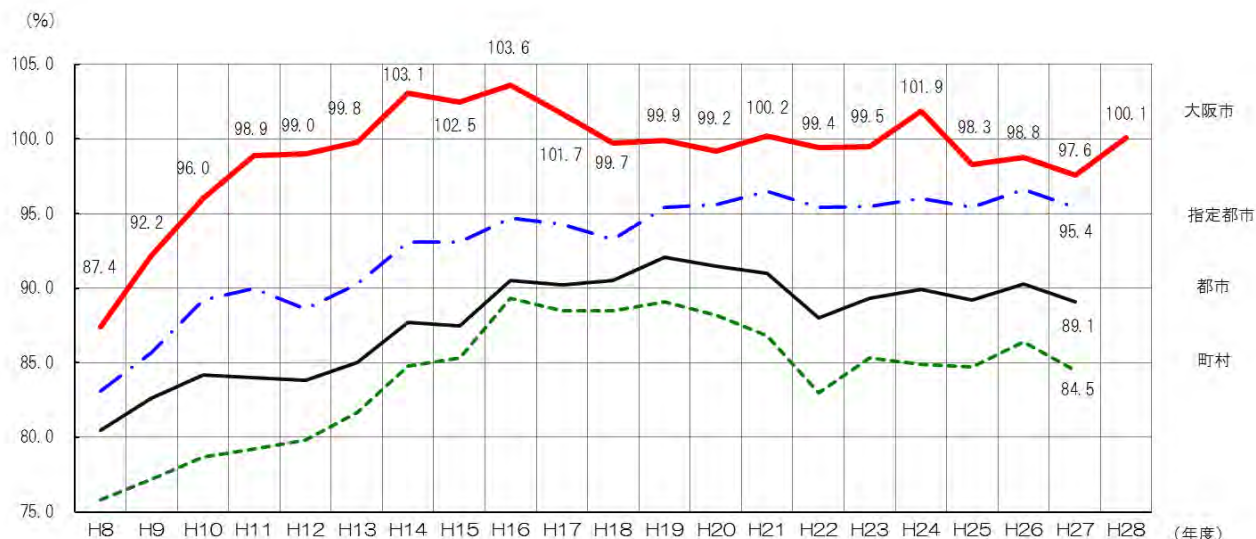
学校や道路・公園などの整備のために活用してきた借金の返済である公債費は当面、非常に大きな金額で推移する見込みです。



※平成27年度末での土地先行取得事業会計等の廃止により、平成27年度の数値は、平成28年度と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

Ⅲ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものです。人件費の縮減に努めるなど支出全般にわたり見直しを行っているものの、市税収入が低い水準のなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費といった経常的経費の増大により、指定都市平均に比べ、高い水準となっています。



- (注) 1. 指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均
2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出しています。

資料：「地方財政白書」総務省編

用語説明

◆経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{（経常一般財源総額 + 臨時財政対策債等）}}$$

財政の弾力性を示す指標です。

比率が100を超えていると、経常経費を経常収入で賄えていない状態であり、100に近づくほど、財政的に硬直度が増している状態と言えます。

◆一般財源

用途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などがあります。



◆特定財源

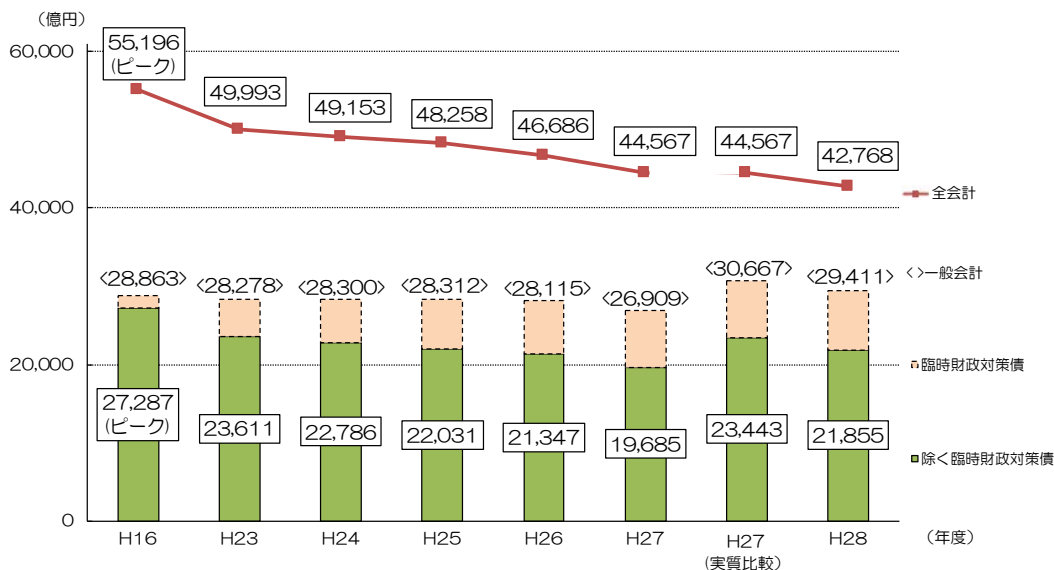
用途が特定されている財源で、市営住宅の家賃収入などの使用料、手数料、国庫支出金などがあります。

Ⅳ 借金の状況

○市債残高の推移

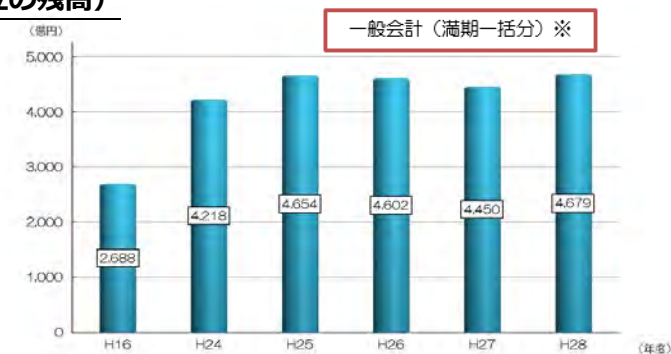
2つの特別会計の廃止に伴い、一般会計における市債残高は増加しているものの、**会計廃止に伴う影響を除いた実質的な比較では、施策の選択と集中により、市債の新規発行額を極力抑制しており、一般会計ベースについては3年連続で減**となっています。また、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと**12年連続で減**となっており、全会計ベースでは、平成16年度のピーク時から**12年連続で減**となっています。

(※「臨時財政対策債」の用語説明は、4ページに記載しています。)



◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

将来の借金の返済に備え、確実に積み立てています。



※借金を返済期日に一括して返済するため、ルール通りに積み立てている分です。

◎なぜ、借金をするのか？

学校、道路、公園などの大きな公共施設は整備に多額の費用が必要であり、また、何十年にわたって利用するものとなります。

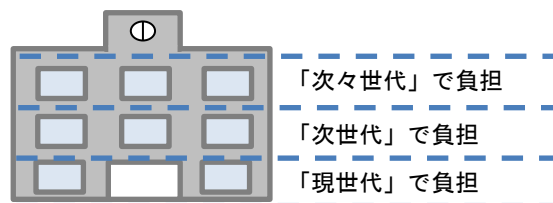
そのため、整備にかかる費用についても、**公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって公平に負担を求めるため市債（借金）を活用**しています。

（借金は、概ね30年かけて返済するため、公平に負担することになります。）

◎借金しすぎているのか？

毎年、財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「借金」に関するチェック項目もありますので、13ページで説明させていただきます。

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】



第3 大阪市の財政状況

I 健全化判断比率等

○健全化判断比率

法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。

平成28年度決算では4指標とも基準値を下回り**健全**でした。

一般会計等における 赤字の割合	全会計における 赤字の割合	借入金返済などの 財政負担の割合	将来負担すべき負債の 財政負担の割合
実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
一（黒字のため比率なし）	一（黒字のため比率なし）	7.9%	95.2%
早期健全化基準 11.25%以上 財政再生基準 20%以上	早期健全化基準 16.25%以上 財政再生基準 30%以上	早期健全化基準 25%以上 財政再生基準 35%以上	早期健全化基準 400%以上 財政再生基準 —

平成28年度決算の健全化判断比率の結果は、4指標ともに基準を下回り、健全性を保っていますが、「今後の財政収支概算（粗い試算）2017（平成29）年2月版」において、今後も当面は通常収支不足が解消されず、厳しい状況が続くと見込まれることから、将来世代に負担を先送りしないよう、引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることなどにより、持続可能な財政構造を構築する必要があります。

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<早期健全化基準（黄信号）>

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

<財政再生基準（赤信号）>

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることとなります。

○資金不足比率

平成28年度決算では、自動車運送事業会計で資金不足が生じており、経営健全化基準である20%を超えています。

資金不足 比 率	公営企業の料金収入の規模に対する 資金不足額の割合
自動車運送事業会計	146.2%
経営健全化基準	20%以上

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<経営健全化基準>

基準を超えると、「経営健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に経営の健全化を図ることとなります。

平成26年度決算で経営健全化基準以上であった自動車運送事業会計は、民営化により公営企業としての自動車運送事業を平成30年度までに終結させることで、資金不足の処理を行うこととする「経営健全化計画」を平成28年3月に議会の議決を経て策定しています。

平成28年度決算は、企業債償還金の増などにより、昨年度と比較して14.6ポイント悪化したものの、経営健全化計画の実施状況については、7.7ポイント（計画153.9%）改善しています。

用語説明

◆健全化判断比率

4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

◆財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

◆早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は11.25%以上、財政再生基準は20%以上となっています。

◆連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は16.25%以上、財政再生基準は30%以上となっています。

◆実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

◆将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は400%以上となっています。

◆資金不足比率

公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示した指標です。

この数値が大きいほど、経営が厳しい状況であることを表しています。

経営健全化基準は20%以上となっています。

◆経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

資金不足比率が経営健全化基準以上の団体は「経営健全化団体」となり、自主的な改善による経営健全化のため、議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆標準財政規模

＝ 標準税収入額 ＋ 普通交付税額 ＋ 地方譲与税額等 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示す指標です。

規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

Ⅱ 財務諸表

大阪市では、発生主義・複式簿記に加え、政令市で唯一日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を平成 27 年 4 月から開始しています。

新公会計制度に基づく財務諸表を作成することにより、現金主義・単式簿記による官庁会計では、把握が困難であった資産や負債の状況、減価償却費などのコスト情報も把握することができるようになりました。

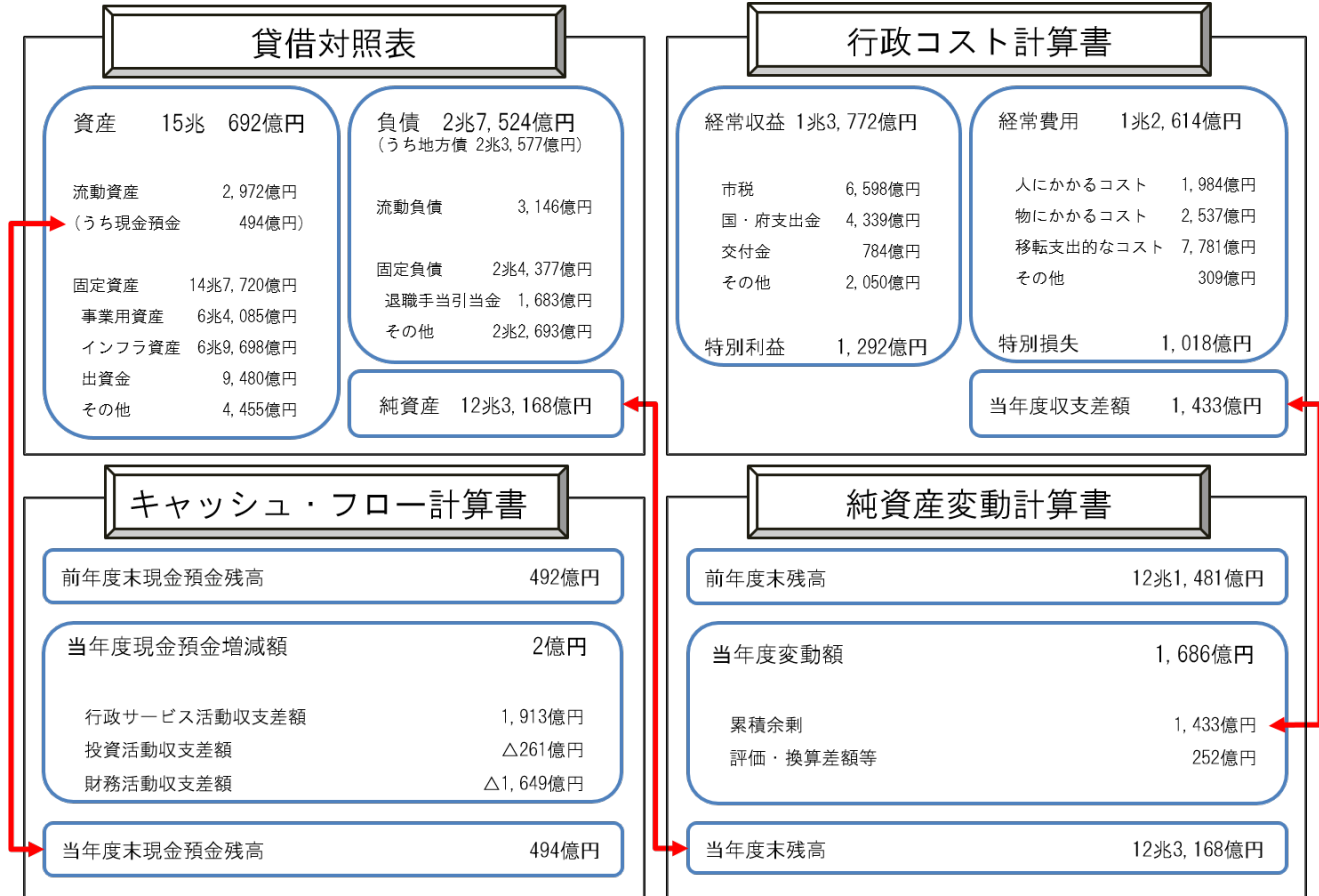
財務諸表の構成

- 貸 借 対 照 表 … 財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（平成 29 年 3 月 31 日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。
- 行 政 コ ス ト 計 算 書 … 運営状況を明らかにするため、一会計期間（平成 28 年度）に属する全ての費用と対応する全ての収益を記載しています。
- キャッシュ・フロー計算書 … 一会計期間（平成 28 年度）におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分別に記載しています。
- 純 資 産 変 動 計 算 書 … 一会計期間（平成 28 年度）における純資産の変動を明らかにするため、構成要素別に記載しています。

○大阪市の平成 28 年度決算一般会計財務諸表

・ 資 産	15 兆 692 億円	（市民 1 人当たり 558 万円）
・ 負 債	2 兆 7,524 億円	（ " 102 万円）
・ 経常費用	1 兆 2,614 億円	（ " 47 万円）

※平成 29 年 3 月 1 日現在の本市推計人口（2,702,242 人）を用いて算定



*金額は、1 億円未満を切捨てしています。

平成 28 年度決算財務諸表からわかったこと

① ストックの状況

インフラ資産をはじめとした有形固定資産を多く所有しており、事業用資産・インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

（参考）事業用資産及びインフラ資産の減価償却の状況（有形固定資産）

	取得原価	減価償却累計額	割合
事業用資産	2 兆 4, 621 億円	1 兆 2, 984 億円	52. 7%
【建物・工作物等】	(2 兆 4, 634 億円)	(1 兆 2, 666 億円)	(51. 4%)
インフラ資産	1 兆 9, 148 億円	1 兆 223 億円	53. 4%
【建物・工作物】	(1 兆 9, 107 億円)	(9, 862 億円)	(51. 6%)

※（ ）内は平成 27 年度数値

② フローの状況

短期的な視点で見ると流動負債（3, 146 億円）が流動資産（2, 972 億円）を上回っており、資金面では潤沢とは言えません。

平成 28 年度の官庁会計決算と財務諸表の違い（一般会計）

① 現金の増減

官 庁 会 計 決 算	（歳入）－（歳出）＝	14 億円	〔黒字〕
キャッシュ・フロー計算書	当年度現金預金増減額	2 億円	〔黒字〕

⇒官庁会計は、前年度からの繰越金(※)が歳入に含まれていますが、キャッシュ・フロー計算書には含まれていないことなどが原因です。

(※)前年度からの繰越金＝前年度の（歳入）－（歳出）

② 官庁会計の黒字と行政コスト計算書の当年度収支差額の黒字の違い

官 庁 会 計 決 算	実 質 収 支	4 億円の黒字
行政コスト計算書	当年度収支差額	1, 433 億円の黒字

⇒行政コスト計算書では、官庁会計に比べ収支が大きく好転しているように見えますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないことによるものです。

詳細はホームページをご覧ください

平成 28 年度決算財務諸表について <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000414287.html>
 新公会計制度について <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html>

第4 平成29年度上半期の財政運営の状況

I 歳入歳出予算執行状況

平成29年9月30日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B) / (A)	予 算 現 額 (C)	執 行 済 額 (D)	執 行 歩 合 (D) / (C)
一 般 会 計	1,797,520	737,812	41	1,797,520	589,648	33
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,158	232	11	2,158	665	31
駐 車 場 事 業 会 計	2,719	816	30	2,719	216	8
母子父子寡婦福祉 貸 付 資 金 会 計	351	669	191	351	68	19
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	379,622	83,926	22	379,622	139,523	37
心身障害者扶養 共 済 事 業 会 計	511	155	30	511	159	31
介 護 保 険 事 業 会 計	254,963	98,291	39	254,963	104,531	41
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	29,968	9,177	31	29,968	8,172	27

- (注) 1. 予算現額は前年度からの繰越額を含む。
2. 「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。

Ⅱ 財産の状況

平成 29 年 9 月 30 日現在における本市の財産の状況は次のとおりです。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	13, 850, 471	93. 5
	土 地	11, 331, 503	76. 5
	建 物	1, 148, 625	7. 8
	工 作 物	898, 415	6. 1
	動 産	23	0. 0
	物 権	990	0. 0
	無 体 財 産 権	1	0. 0
	有 価 証 券	225, 293	1. 5
	出 資 に よ る 権 利	245, 621	1. 6
2.	物 品	68, 657	0. 5
3.	債 権	103, 019	0. 7
4.	基 金	780, 757	5. 3
合 計		14, 802, 905	100. 0

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。
 3. 金額については、平成 27 年 4 月 1 日から導入した新公会計制度における評価基準に基づいて算出。
 4. 有価証券の評価等は基準日を平成 29 年 3 月末時点とした数値を用いて算出。

Ⅲ 市債の現在高

平成 29 年 9 月 30 日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民 1 人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

会 計 別	現 在 高	市 民 1 人 当 た り	市 民 1 人 当 た り
		現 在 高 (夜 間 人 口)	現 在 高 (昼 間 人 口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2, 853, 805	1, 051, 839	805, 375
食 肉 市 場 事 業 会 計	378	139	107
駐 車 場 事 業 会 計	483	178	136
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	2, 468	910	697
介 護 保 険 事 業 会 計	69	25	19
合 計	2, 857, 203	1, 053, 091	806, 334

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「市民 1 人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成 29 年 10 月 1 日現在の推計人口 2, 713, 157 人を、昼間人口については平成 27 年国勢調査 3, 543, 449 人を用いて算出しています。
 3. 昼間人口 1 人当たりの現在高については、本市の膨大な昼間流入人口や経済活動の集積などに対処するため、早くから市債を活用して都市基盤と生活環境の整備を進めてきた背景があることから、記載しています。

Ⅳ 一時借入金の現在高

平成 29 年 9 月 30 日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
169, 000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用 語 説 明

◆一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れられる借入金のことです。

V 債務負担行為の状況

平成 29 年 9 月 30 日現在における、平成 29 年度上半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
総 務 事 務 シ ス テ ム 事 業	平 成 30 ～ 36 年 度	5,502,000 千円	231,794 千円
税 務 事 務 シ ス テ ム 事 業	平 成 30 年 度	17,000	2,769
介護老人保健施設省エネルギーサービス (E S C O) 事 業	平 成 30 ～ 44 年 度	478,000	353,760
児 童 自 立 支 援 施 設 整 備 事 業	平 成 30 ～ 31 年 度	184,000	81,756
河 川 改 修 工 事	平 成 30 年 度	2,375,000	105,313
公 園 樹 及 び 街 路 樹 保 全 工 事	平 成 30 年 度	185,000	138,573
臨 港 緑 地 樹 木 保 全 工 事	平 成 30 年 度	11,000	5,649
市 営 住 宅 管 理 シ ス テ ム 事 業	平 成 30 ～ 31 年 度	57,000	2,842
市 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 30 ～ 32 年 度	13,024,000	1,995,422
民間すまいりんぐ供給事業に伴う 家 賃 対 策 補 助	平 成 30 ～ 32 年 度	43,000	9,229
新 婚 ・ 子 育 て 世 帯 向 け 分 譲 住 宅 購 入 融 資 に 対 す る 利 子 補 給	平 成 30 ～ 36 年 度	1,385,000	471,789
校 舎 建 設 工 事	平 成 30 ～ 32 年 度	10,394,000	1,376,124

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用 語 説 明

◆債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するため予算で内容を定めているものです。

Ⅵ 市民の負担状況

市民の個人市民税の負担状況は次のとおりです。

○平成 28 年度決算における負担状況

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり
百万円	百万円	円
659, 473	146, 467	122, 066

(注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成 28 年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1, 199, 899 人を用いて算出。

○平成 29 年度における負担状況

平成 29 年度上半期

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり
百万円	百万円	円
379, 107	58, 342	47, 351

(参考) 平成 29 年度現在予算

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり
百万円	百万円	円
651, 793	146, 368	118, 794

(注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成 29 年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1, 232, 122 人を用いて算出。

第5 準公営企業及び公営企業の平成 29 年度上半期の業務状況

準公営企業及び公営企業の平成 29 年度上半期の業務状況について、「地方公営企業法第 40 条の 2」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例※」に基づき、次ページから記載しています。

- ※ 次に掲げる条例の総称です。
- ・ 大阪市中央卸売場事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市港営事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市下水道事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市交通事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

○対象事業

	事業名	事業概要
準公営企業	中央卸売市場事業	日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業です。
	港営事業	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。
	下水道事業	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。
公営企業	自動車運送事業	大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業です。
	高速鉄道事業	大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業です。
	水道事業	飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。
	工業用水道事業	工業用水の供給を行う事業です。

用語説明

◆準公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業のことです。

◆公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業のことです。

◆損益計算書

企業の収益の合計額から、営業費用等の経費を差し引いて、最終的な利益・損失を表した財務諸表です。

◆貸借対照表

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務諸表です。

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成 29 年度上半期における経営収支は、収益が 37 億 7,800 万円、費用が 36 億 2,700 万円となり、差引 1 億 5,100 万円の剰余となりました。

2. 損益計算書の要旨

（ 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月30日 ）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,211	営 業 収 益	2,979
市 場 管 理 費	1,546	売 上 高 割 使 用 料	401
そ の 他	1,665	施 設 使 用 料	1,944
		雑 収 益	634
営 業 外 費 用	416	営 業 外 収 益	799
		うち一般会計補助金	359
当 期 純 利 益	151		
合 計	3,778	合 計	3,778
当 期 純 利 益 151 百万円 前 年 度 繰 越 欠 損 金 35,344 百万円 当 期 未 処 理 欠 損 金 35,193 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成29年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	77,740	固 定 負 債	57,012
有 形 固 定 資 産	77,578	企 業 債	56,432
土 地	17,209	引 当 金	578
建 物	50,996	そ の 他	2
そ の 他	9,373		
無 形 固 定 資 産	161	流 動 負 債	3,207
投資その他の資産	1	企 業 債	2,022
		未 払 金	518
流 動 資 産	4,281	預 り 金	563
現 金 ・ 預 金	60	そ の 他	104
未 収 金	1,439		
短 期 貸 付 金	2,650	繰 延 収 益	15,361
そ の 他	132		
		資 本 金	40,373
繰 延 勘 定	5		
		剰 余 金	△ 33,927
		資 本 剰 余 金	1,266
		欠 損 金	△ 35,193
		(うち当期純利益)	(151)
合 計	82,026	合 計	82,026

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,578 百万円

2. 繰延収益の収益化累計額 24,835 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

平成28年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
61,042	—	2,588	58,454

(2) 一時借入金の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	317,726	317,157	569	0.2	129,627	133,468	△ 3,841	△ 2.9
東 部 市 場	117,660	118,883	△ 1,223	△ 1.0	44,964	46,967	△ 2,003	△ 4.3
合 計	435,386	436,040	△ 654	△ 0.1	174,591	180,435	△ 5,844	△ 3.2

(2) 建設改良工事の概況

なし

Ⅱ 港営事業

1. 概 況

平成 29 年度上半期における経営収支は、収益が 58 億 4,800 万円、費用は 29 億 9,500 万円となり、差引 28 億 5,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲 F-7 岸壁背後荷さばき地整備工事等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成29年 9 月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港 湾 施 設 提 供 事 業 費 用	1,869	港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益	2,345
営 業 費 用	1,810	営 業 収 益	1,932
荷 役 機 械 運 営 費	22	荷 役 機 械 収 益	28
上 屋 倉 庫 運 営 費	1,459	上 屋 倉 庫 収 益	1,904
そ の 他	329		
営 業 外 費 用	59	営 業 外 収 益	413
大 阪 港 埋 立 事 業 費 用	1,126	大 阪 港 埋 立 事 業 収 益	3,503
営 業 費 用	797	営 業 収 益	2,995
土 地 売 却 原 価	360	土 地 売 却 収 益	644
一 般 管 理 費	386	土 地 賃 貸 料 収 益	2,351
そ の 他	51		
営 業 外 費 用	329	営 業 外 収 益	508
当 期 純 利 益	2,853		
合 計	5,848	合 計	5,848
当 期 純 利 益		2,853 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		158,942 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		156,089 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成29年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	58,119	固 定 負 債	157,864
有 形 固 定 資 産	42,969	企 業 債	120,827
土 地	34,384	引 当 金	590
建 物	6,325	そ の 他	36,447
構 築 物	1,199		
機 械 及 び 装 置	276	流 動 負 債	24,602
そ の 他	58	企 業 債	20,761
建 設 仮 勘 定	727	未 払 金	2,235
無 形 固 定 資 産	39	前 受 金	624
投資その他の資産	15,111	預 り 金	974
		そ の 他	8
土 地 造 成 勘 定	198,572	繰 延 収 益	56
完 成 土 地	153,474		
未 成 土 地	45,098	資 本 金	244,415
流 動 資 産	18,342		
現 金 ・ 預 金	286	剰 余 金	△ 151,901
未 収 金	1,994	資 本 剰 余 金	4,188
短 期 貸 付 金	16,000	欠 損 金	△ 156,089
そ の 他	62	(うち当期純利益)	(2,853)
繰 延 勘 定	3		
合 計	275,036	合 計	275,036

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,601 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 826 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

平成28年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
142,768	—	1,180	141,588

(2) 一時借入金の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
荷 役 機 械	2 基	2 基	0 基	— %
上 屋	81 棟	81 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所	48 カ所	49 カ所	△ 1 カ所	△ 2.0
貯 炭 場	4,902 ㎡	4,902 ㎡	0 ㎡	—
荷 さ ば き 地	966,330 ㎡	983,041 ㎡	△ 16,711 ㎡	△ 1.7

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

① 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
上 屋 整 備	百万円 641	咲洲F-7岸壁背後荷さばき地整備工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

② 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	百万円 11	道路整備等
夢 洲 地 区 埋 立	81	埋立工事等
関 連 事 業	582	咲洲ペデストリアンデッキ設計等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下水道事業

1. 概 況

平成 29 年度上半期における経営収支は、収益が 420 億 6,600 万円、費用が 403 億 3,600 万円となり、差引 17 億 3,000 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、大隅～十八条下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、住之江下水処理場雨水滞水池をはじめとする合流式下水道改善対策や、都市環境対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。

また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成29年 9 月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	36,060	営 業 収 益	33,137
管 渠 費	2,053	下 水 道 使 用 料	19,949
抽 水 所 費	1,083	一 般 会 計 補 助 金	12,776
処 理 場 費	8,248	そ の 他 営 業 収 益	412
そ の 他	24,676		
営 業 外 費 用	4,276	営 業 外 収 益	8,906
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	386
経 常 利 益	(1,707)		
		特 別 利 益	23
当 期 純 利 益	1,730		
合 計	42,066	合 計	42,066
当 期 純 利 益		1,730 百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		5,844 百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		7,574 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成29年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,123,264	固 定 負 債	462,616
有 形 固 定 資 産	1,100,295	企 業 債	443,517
構 築 物	671,372	引 当 金	3,568
機 械 及 び 装 置	197,454	そ の 他	15,531
そ の 他	231,469		
無 形 固 定 資 産	16,054	流 動 負 債	37,469
投資その他の資産	6,915	企 業 債	17,707
		未 払 金	16,864
流 動 資 産	40,144	そ の 他	2,898
現 金 ・ 預 金	190		
未 収 金	21,003	繰 延 収 益	387,164
短 期 貸 付 金	13,150		
前 払 金	5,096	資 本 金	215,172
そ の 他	705		
		剰 余 金	61,000
繰 延 勘 定	13	資 本 剰 余 金	53,426
		利 益 剰 余 金	7,574
		(うち当期純利益)	(1,730)
合 計	1,163,421	合 計	1,163,421

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 947,039 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 349,269 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

平成28年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
471,648	5,000	15,424	461,224

(2) 一時借入金の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,955,558 m	4,954,203 m	1,355 m	0.03 %
抽 水 所	58 カ所	58 カ所	0 カ所	—
下 水 処 理 場	12 カ所	12 カ所	0 カ所	—
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
排 水 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
大 隅 ～ 十 八 条 幹 線 下 水 管 渠 築 造 工 事	3,329	平成26年度からの継続工事(延長4.1km)
住 之 江 下 水 処 理 場 雨 水 滞 水 池 築 造 工 事	3,535	雨水滞水池築造工事等
此 花 下 水 処 理 場 ポ ン プ 場 築 造 工 事	1,203	ポンプ場築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 自動車運送事業

1. 概 況

平成 29 年度上半期における経営収支は、収益が 91 億 4,400 万円、費用が 61 億 7,500 万円となり、差引 29 億 6,900 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、営業所改良工事などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	6,121	営 業 収 益	6,321
車 両 保 存 費	481	運 輸 収 益	6,251
運 転 費	2,761	運 輸 雑 収	70
そ の 他	2,879		
営 業 外 費 用	42	営 業 外 収 益	476
		うち一般会計補助金	371
経 常 利 益	(634)		
特 別 損 失	12	特 別 利 益	2,347
当 期 純 利 益	2,969		
合 計	9,144	合 計	9,144
当 期 純 利 益		2,969 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		78,844 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		75,875 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成29年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	9,646	固 定 負 債	20,100
有 形 固 定 資 産	9,643	企 業 債	3,818
土 地	2,684	引 当 金	6,729
建 物	4,226	そ の 他	9,553
車 両	787		
そ の 他	1,945	流 動 負 債	19,590
建 設 仮 勘 定	1	一 時 借 入 金	13,100
無 形 固 定 資 産	3	企 業 債	451
		未 払 金	2,795
流 動 資 産	2,605	引 当 金	363
現 金 ・ 預 金	296	そ の 他	2,881
未 収 金	1,361		
そ の 他	948	繰 延 収 益	2,131
		資 本 金	46,305
		剰 余 金	△ 75,875
		欠 損 金	△ 75,875
		(うち当期純利益)	(2,969)
合 計	12,251	合 計	12,251

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額等 27,546 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 10,310 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

平成28年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
4,715	—	446	4,269

(2) 一時借入金の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

13,100 百万円

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	439.8 km	440.9 km	△ 1.1 km	△ 0.2 %
在 籍 車 数	530 両	530 両	0 両	—
運 転 車 数	460 両	460 両	0 両	—
走 行 キ ロ	47,424 km	47,145 km	279 km	0.6
乗 車 人 員	215,060 人	210,405 人	4,655 人	2.2
乗 客 収 入	34,158,817 円	33,358,421 円	800,396 円	2.4

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 別途、当期において、144,480 円の貸切バス収入がある。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
営 業 所 改 良 工 事	百万円 6	営業所の設備更新

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 高速鉄道事業

1. 概 況

平成 29 年度上半期における経営収支は、収益が 851 億 6,200 万円、費用が 616 億 7,000 万円となり、差引 234 億 9,200 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、駅施設整備工事及び車両改造等工事などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	56,093	営 業 収 益	80,070
車 両 保 存 費	3,547	運 輸 収 益	75,728
運 転 費	9,744	運 輸 雑 収	4,342
運 輸 費	12,435		
そ の 他	30,367		
営 業 外 費 用	5,560	営 業 外 収 益	5,092
経 常 利 益	(23,509)		
特 別 損 失	17		
当 期 純 利 益	23,492		
合 計	85,162	合 計	85,162
当 期 純 利 益		23,492 百万円	
前年度繰越利益剰余金		108,340 百万円	
当期末処分利益剰余金		131,832 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成29年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,184,699	固 定 負 債	544,269
有 形 固 定 資 産	1,135,331	企 業 債	448,514
土 地	60,642	引 当 金	91,632
線 路 設 備	797,123	そ の 他	4,123
電 路 設 備	154,100		
車 両	45,061	流 動 負 債	56,584
そ の 他	65,920	企 業 債	22,969
建 設 仮 勘 定	12,485	未 払 金	14,647
無 形 固 定 資 産	2,446	引 当 金	4,646
投 資 そ の 他 の 資 産	46,922	そ の 他	14,322
		繰 延 収 益	178,465
流 動 資 産	152,849	資 本 金	413,056
現 金 ・ 預 金	139,244		
未 収 金	11,626	剰 余 金	134,503
そ の 他	1,979	資 本 剰 余 金	2,671
		利 益 剰 余 金	131,832
繰 延 勘 定	2	(うち当期純利益)	(23,492)
		評 価 差 額 等	10,673
合 計	1,337,550	合 計	1,337,550

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,160,426 百万円
2. 固定資産及び流動資産の貸倒引当金額 20,620 百万円
3. 繰延収益の収益化累計額 181,897 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

平成28年度末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
486,095	—	14,612	471,483

(2) 一時借入金の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,264 両	1,274 両	△ 10 両	△ 0.8
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,344 両	1,354 両	△ 10 両	△ 0.7
運 転 車 数	高 速 鉄 道	983 両	979 両	4 両	0.4
	中 量 軌 道	61 両	61 両	0 両	—
	計	1,044 両	1,040 両	4 両	0.4
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	310,091 km	309,936 km	155 km	0.1
	中 量 軌 道	14,283 km	14,168 km	115 km	0.8
	計	324,374 km	324,104 km	270 km	0.1
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,438,782 人	2,390,215 人	48,567 人	2.0
	中 量 軌 道	80,683 人	78,712 人	1,971 人	2.5
	計	2,519,465 人	2,468,927 人	50,538 人	2.0
乗 客 収 入		413,812,534 円	408,665,336 円	5,147,198 円	1.3

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	469	新大阪駅など12駅
駅 施 設 整 備 工 事	928	谷町九丁目駅安全対策工事など
車 両 改 造 等 工 事	5,030	車両22両購入など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅵ 水道事業

1. 概 況

平成 29 年度上半期における経営収支は、収益が 335 億円、費用が 222 億 8, 200 万円となり、差引 112 億 1, 800 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、158 万 6, 479 世帯となり前年同期に比べ 1. 2%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	20, 161	営 業 収 益	32, 332
浄 水 送 水 費	3, 318	給 水 収 益	30, 955
配 水 費	2, 307	受 託 工 事 収 益	4
給 水 費	1, 716	そ の 他 営 業 収 益	1, 373
そ の 他	12, 820		
営 業 外 費 用	1, 989	営 業 外 収 益	1, 168
経 常 利 益	(11, 350)		
特 別 損 失	132		
当 期 純 利 益	11, 218		
合 計	33, 500	合 計	33, 500
当 期 純 利 益		11, 218 百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		29, 703 百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		40, 921 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成29年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	404,319	固 定 負 債	162,566
有 形 固 定 資 産	382,125	企 業 債	147,884
土 地	5,753	引 当 金	14,003
建 物	22,443	そ の 他	679
構 築 物	314,342		
機 械 及 び 装 置	28,153	流 動 負 債	19,662
そ の 他	658	企 業 債	9,554
建 設 仮 勘 定	10,776	未 払 金	3,472
無 形 固 定 資 産	12,971	前 受 金	373
投資その他の資産	9,223	預 り 金	6,132
		そ の 他	131
流 動 資 産	57,216		
現 金 ・ 預 金	45,212	繰 延 収 益	34,399
未 収 金	4,661		
貯 蔵 品	647	資 本 金	193,946
そ の 他	6,696		
		剰 余 金	50,966
繰 延 勘 定	4	資 本 剰 余 金	10,045
		利 益 剰 余 金	40,921
		(うち当期純利益)	(11,218)
合 計	461,539	合 計	461,539

- (注) 1. 有形固定資産等の減価償却累計額 392,277 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 28,491 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

平成28年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
165,115	—	7,677	157,438

(2) 一時借入金の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	204,473,000 m³	202,871,200 m³	1,601,800 m³	0.8 %
1 日 平 均	1,117,339 m³	1,108,586 m³	8,753 m³	0.8
給 水 世 帯 数	1,586,479 世帯	1,567,125 世帯	19,354 世帯	1.2

- (注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。
 2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、大東市、東大阪市及び松原市）分を含む。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	381	豊野浄水場設備改良等
配 水 設 備	2,848	配水管布設替、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	287	その他設備改良

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅶ 工業用水道事業

1. 概 況

平成 29 年度上半期における経営収支は、収益が 8 億 4,700 万円、費用が 5 億 8,400 万円となり、差引 2 億 6,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水幹線の改良、国有地取得等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	529	営 業 収 益	764
浄 水 送 水 費	203	給 水 収 益	756
配 水 費	70	受 託 工 事 収 益	4
そ の 他	256	そ の 他 営 業 収 益	4
営 業 外 費 用	55	営 業 外 収 益	83
当 期 純 利 益	263		
合 計	847	合 計	847
当 期 純 利 益 263 百万円 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 645 百万円 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 908 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成29年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	13,581	固 定 負 債	870
有 形 固 定 資 産	13,580	企 業 債	685
土 地	3,335	引 当 金	185
建 物	49		
構 築 物	8,698	流 動 負 債	399
機 械 及 び 装 置	1,202	企 業 債	71
そ の 他	2	未 払 金	186
建 設 仮 勘 定	294	前 受 金	70
投 資 そ の 他 の 資 産	1	そ の 他	72
		繰 延 収 益	4,036
流 動 資 産	7,218		
現 金 ・ 預 金	6,788	資 本 金	12,883
未 収 金	142		
そ の 他	288	剰 余 金	2,611
		資 本 剰 余 金	1,703
		利 益 剰 余 金	908
		(うち当期純利益)	(263)
合 計	20,799	合 計	20,799

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,771 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 6,074 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

平成28年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
836	—	80	756

(2) 一時借入金の現在高 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	12, 942, 240 m ³	12, 505, 230 m ³	437, 010 m ³	3. 5 %
1 日 平 均	70, 723 m ³	68, 335 m ³	2, 388 m ³	3. 5
給 水 社 数	282 社	287 社	△ 5 社	△ 1. 7
給 水 工 場 数	346 工場	352 工場	△ 6 工場	△ 1. 7

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
配 水 設 備	1	配水幹線改良等
そ の 他 設 備	128	国有地取得

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6 ホームページのご案内

大阪市財政局では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。

本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

【財政・会計・公金支出】 <http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

市の財政状況

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

■大阪市予算の概要と財政の現状

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-1-0-0-0-0-0-0.html>

■財政のあらまし

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-2-0-0-0-0-0-0.html>

予算・予算編成過程

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-0-0-0-0-0-0-0.html>

■予算（平成 29 年度予算）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-1-0-0-0-0-0-0.html>

■予算（過去の予算）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-4-0-0-0-0-0-0.html>

■予算（各局の予算）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-5-0-0-0-0-0-0.html>

■財政収支の今後の見通し

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0.html>

決 算

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

■決算（一般会計・特別会計）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-1-0-0-0-0-0-0.html>

■決算（普通会計・市税）

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-2-0-0-0-0-0-0.html>

■決算カード

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-4-0-0-0-0-0-0.html>

■平成 28 年度決算財務諸表について

<http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000414287.html>

■健全化判断比率・資金不足比率

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-5-0-0-0-0-0-0.html>

大阪市

財政のあらまし(平成 29 年 12 月)